

特集

令和8年度 予算

～今年度はお金をどう使う？～



令和8年 第1回定例会

議会 日誌

23 日	26 日	19 日	17 日	5 日	3 日	2 日	2 日	30 日	29 日	28 日	20 日	19 日	16 日	1 日
本会議 議案(補正予算・当初 予算・即決除く)質疑、 付託、議案(即決)質疑、	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)
本会議 議案(補正予算・当初 予算・即決除く)質疑、 付託、議案(即決)質疑、	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)	建設環境委員会視察 (市内農地)

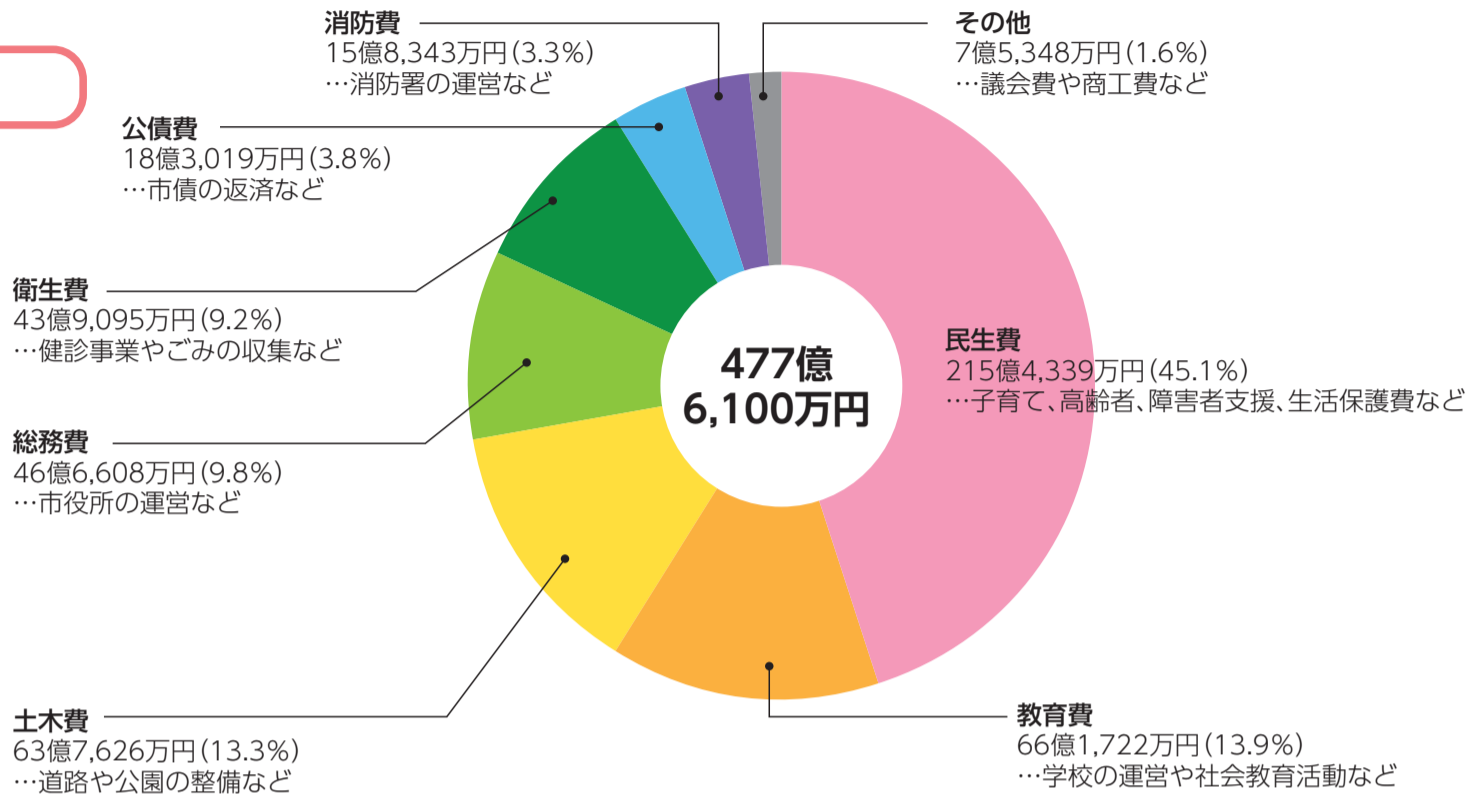
もくじ

- P2 令和8年度予算
予算に対する討論
- P4 代表質問(5会派)
- P6 委員会で詳しく審査
- P7 委員会視察報告
- P8 一般質問(17人)
議長公務日誌
議員研修会
お知らせ
- P12 議案審議結果

当初予算 可決 前年度比 3.7%増

市議会は、令和8年度各会計当初予算案(総額800億987万円・前年度比1.1%増)を3月30日の第1回定例会本会議で原案のとおり可決しました。

歳出



令和8年度 各会計予算額表

会計名	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	対前年度比
一般会計	477億6,100万円	460億5,300万円	17億 800万円	3.7%
国民健康保険事業特別会計	78億6,491万円	79億9,533万円	△1億3,042万円	△1.6%
土地区画整理事業特別会計	25億9,948万円	28億8,375万円	△2億8,427万円	△9.9%
介護保険特別会計	68億 803万円	64億7,242万円	3億3,561万円	5.2%
後期高齢者医療特別会計	26億8,477万円	23億7,133万円	3億1,344万円	13.2%
下水道事業会計	33億 834万円	36億1,635万円	△3億 801万円	△8.5%
病院事業会計	89億8,334万円	97億8,590万円	△8億 256万円	△8.2%

令和8年度 予算の特徴

新規

(仮称)稲城マイナンバーカードセンターの開設

市民サービスの向上を図るため、稲城駅前にマイナンバーカード手続き専用の施設を開設する。

8,273万円

新規

市立病院無料送迎便(ワゴン車)の運行

受診者のアクセス向上および受診者確保のため、稲城駅、市役所、市立病院間を往復する無料送迎ワゴン車の運行を開始する。

1,729万円

新規

産婦および1か月児健康診査事業

産婦および1か月児健康診査に係る費用を助成し、経済的負担の軽減および産後のフォロー体制の整備を図る。

743万円

レベルアップ

戸籍証明書のコンビニ交付開始

市民の利便性向上および行政事務の効率化に向けて、コンビニ交付の対象として戸籍証明書を追加する。

6,364万円

レベルアップ

胃がん検診および肺がん検診の検診方法の見直しに係る検診委託

胃がん検診は、エックス線検査から胃内視鏡検査に移行する。肺がん検診は、低線量胸部CT検査を実施しているが、胸部エックス線検査を加える。

2,434万円

レベルアップ

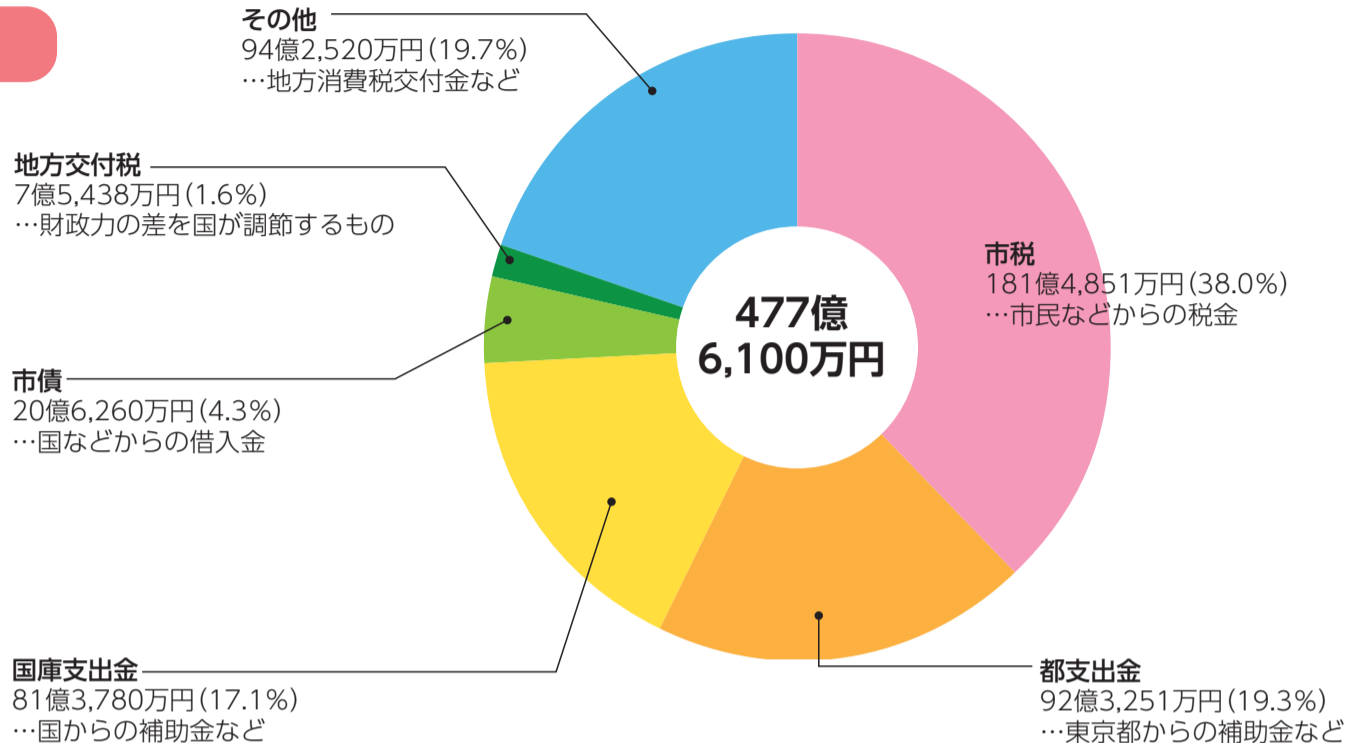
粗大ごみインターネット受付へのオンライン決済機能の追加

粗大ごみ受付システムに、オンライン決済機能を追加する。

396万円

令和8年度 一般会計 477億6,100万円

歳入



令和8年度 当初予算に対する討論

賛成

川村議員

稲志会

令和8年度予算を審議するに当たり、第五次稲城市長期総合計画後期基本計画の確かなスタート、デジタル技術を手段とした機動的な行政運営、そして身の丈に合った経営による病院の再生といった点から検証した。

一般会計予算案は、前年度比3.7%増と過去最大規模を更新し、社会情勢の変化に機動的かつ着実に対応する編成となった。市税収入は、およそ181億4,851万円を見込む一方、ふるさと納税による、実質額2億円もの税収流出という看過できない課題があるが、これに対し市は、ゼロシーリングの原則に基づき、事務事業の有効性を厳格に検証、国民健康保険税率などの改定による歳入増の確保や事務事業評価方法の見直し、障害者手当の適正化などを断行し、聖域なき行財政改革によって必要な財源を捻出している。厳しい社会情勢を的確に捉え、市の未来への責任を果たす内容となっており、高橋市長のリーダーシップの下、適正かつ効果的に執行されることを強く期待し、賛成する。

賛成

渡辺議員

新政会

令和8年度一般会計予算は、第五次稲城市長期総合計画の後期5か年の初年度という重要な位置づけにある中、近年の社会経済情勢などの変化を的確に捉えつつ、多様化する市民ニーズにおける課題に対して機動的に取り組んでいく強い決意が示された予算である。歳入予算の状況を見ると、一般財源の根幹をなす市税は、令和7年度当初予算と比較して6億5,035万5,000円増の181億4,851万4,000円が計上されている。これは、これまで市が計画的に進めてきた都市基盤整備の取り組みが着実に実を結び、歳入として具体的な成果となって現れているものであると評価する。

今後も、更なる市の魅力と活力の向上を図るため、市民の交流、生活を支える多様な都市機能を有する交通の利便性を生かした機能性の高いまちづくりに邁進していただくことを期待し、賛成する。

賛成

佐藤議員

公明党

令和8年度の一般会計予算は、歳入歳出ともに総額477億6,100万円、前年度比3.7%の増となっている。また、義務的経費についても6.2%の増となり、歳出総額に占める割合は、前年度から1.2ポイント増加し、52%となっている。社会保障関係費などの増加により、厳しい財政環境の中にあいながらも、本予算が中長期的な財政運営にも配慮しつつ、必要な施策を着実に推進するための堅実な編成となっている。

本予算は、各施策において、市民一人一人の安心と希望を支えるとともに、子供たちの学びと成長を育む教育の充実など、未来への投資を着実に進めるものであり、かつ持続可能な稲城市の発展に資するものと高く評価し、賛成する。

反対

山岸議員

日本共産党

令和8年度一般会計予算は、歳入歳出ともに477億6,100万円、令和7年度よりも17億円増額し、過去最大の規模となっている。市民の暮らしと福祉の向上、子育てや教育の支援の充実を求め、予算案を審査した。

令和8年度予算案について、第1に、土木・開発関連への過大な支出、開発型予算の見直しが必要である。第2に、開発型予算の中心にある南山東部土地区画整理事業については反対する。第3に、国民健康保険税および後期高齢者医療保険料の値上げについて、物価高が止まらず、家計が苦しい中で、保険税や保険料の値上げは、さらに暮らしの負担となる。本予算案には、日本共産党市議団として求めてきた前進面としての事業も盛り込まれているが、予算全体が開発中心の予算という点、そして市民の負担増となる点について、市民の暮らしと福祉、教育と子育てを支える地方自治体本来の役割を果たすには不十分であると考え、反対する。

賛成

榎本議員

改革未来の会

本予算は、社会経済情勢の変化や物価高騰への対応、少子高齢化の進展など、多様化・複雑化する行政課題に対し、市民生活を支える施策を着実に推進するとともに、将来を見据えた取り組みを進めるものとして編成されており、一定の評価をする。

本市がこれまでの住宅都市としての発展に加え、地域経済の活力を高めながら、持続可能な自治体経営を実現し、次の世代へと確かな形で引き継いでいくことを期待するとともに、こうした変化の時代においてこそ、施策の効果を的確に検証し、必要な見直しを行いながら責任あるかじ取りを行っていく市の覚悟が問われる。あわせて、私ども議会においても、市民の暮らしと子どもたちの未来を見据え、提案と検証を重ねながらその責任を果たしていく決意を持ち、本予算に賛成する。

対する代表質問

本定例会冒頭で市長が述べた令和8年度施政方針に対して、市議会各会派の代表5名が、3月4日の本会議で代表質問を行いました。主な内容は次のとおりです。

稲志会



問 国の令和8年度一般会計予算案に係る情報収集と対応は。

答 財務省や総務省などの公的機関の公開情報等を通じて情報収集し、機動的に対応していく。

問 令和8年度予算編成の基本の第一に対する行財政運営について。

答 都市基盤整備や公共施設の整備など、将来に向けた投資を着実に推進していくために、世代間の負担の公平性を確保する観点からも、市債を最大限活用し、財政負担の年度間調整を図り、持続可能な行財政運営に努める。

問 令和8年度予算編成の基本の第二にある「機動的」に込められた思いは。

答 多様化する市民ニーズや行政課題に対して、スピード感を持ち柔軟に対応することで、市民サービスの向上に取り組む。

問 令和8年度予算編成の基本の第四に対する施策の優先順位付けへの取り組みについて。

答 各所管課で、各種事業の決算状況や実績を検証し積算されたものを、予算編成政策会議および財政課による査定にて総合的に判断し、決定する。

問 全中学校の特別教室のうち空調未設置教室に空調設備を設置する工事の概要とスケジュールについて。

答 33教室のうち、令和7年度に設置済以外の9教室に設置する。令和8年度夏季休業期間を中心に工事を行う予定。

問 稲城駅、市役所、市立病院間を往復する無料送迎ワゴン車の運行の概要について。

答 10人乗りワンボックスカー1台を平日午前8時から午後3時まで

での時間帯で、一日7往復する。7月から運行予定。

問 TOKYO GIANTS TOWN「ブランドオープン」に向けた公民連携による効果的な事業展開や周遊促進策の概要と地域活性化への波及効果は。

答 稲城市観光協会および読売巨人軍、よみうりランドと公民連携により、「TOKYO GIANTS TOWN」やよみうりランドの来客者の属性などの分析を行い、DXを活用したイベントの実施により、地域の活性化に繋げていく。

問 若葉台駅東地区の土地画整理の事業化促進に向けた支援の概要について。

答 稲城市土地画整理事業調査補助規則に基づき、組合設立準備に係る調査費用について、2千万円を上限に、準備会に対して補助を行うもの。

問 下水道管の点検・調査の概要と経営基盤強化に向けた取り組みについて。

答 稲城市ストックマネジメント計画実施方針に基づき、点検・調査を実施し、適正な維持管理に努める。経営基盤強化に向けた取り組みについては、稲城市下水道事業経営戦略に基づき、4月から実施される、東京都流域下水道維持管理負担金の大幅な増額に対応する下水道使用料の改定を検討する。

問 稲城駅前開設する(仮称)稲城マイナンバーカードセンターの概要と効果について。

答 専用窓口を駅前に設置し、多様な受付時間や開所日により、市民の利便性の向上を図る。

問 南山地区の学童クラブ待機児童対策における児童数のピークアウトを見越した事業運営の実施方法について。

答 南山地区における児童人口の推計をもとに、令和9年4月1日から令和19年3月31日までの10年間を実施期間とし、民設民営により運営業務を委託する。

土居議員

新政会



問 南山地区の学童クラブ待機児童対策における児童数のピークアウトを見越した事業運営の実施方法について。

答 南山地区における児童人口の推計をもとに、令和9年4月1日から令和19年3月31日までの10年間を実施期間とし、民設民営により運営業務を委託する。

問 市制施行55周年記念「全国将棋サミット2026」いなぎ将棋まつりについて。

答 10月3日、4日に開催予定。円滑な実施に向けて、公益社団法人日本将棋連盟との協議を適宜行っていく。

問 市立病院の無料送迎ワゴン車の運行開始について。

答 運行ルートについては、路線バスおよび稲城市コミュニティバス第3期見直しにおける見直し方針に基づき決定したバスを補完する交通手段として、稲城駅、市役所、市立病院、相互の利便性が高まることから、選定した。

問 認知症高齢者グループホームの開設による認知症対策の向上と効果について。

答 認知症になっても、市内の認知症高齢者グループホームで共同生活をしながら住み慣れた地域で暮らし続けられることである。

問 大丸地区のJRR南武線高架下公園整備について。

答 外周フェンスや公園灯の設置など大丸自治会との合意形成により策定された整備方針に基づいて実施する。

問 若葉台駅東地区の土地画整理事業について。

答 都市施設である三沢川や多3・4・36号小田良上平尾線など

梶浦議員

問 第五次稲城市長期総合計画の後期計画初年度として重点的に取り組む施策と成果目標は。

答 5つのまちづくりの基本目標を柱として、全体のバランスに考慮し、前期と同様の成果目標に向け、取り組んでいく。

問 京王相模原線稲城駅ホームドア整備に係る費用補助について。

答 令和8年度のホームドアの供用開始に向け、市から補助金を交付するにあたり、ホームドア以外のホームとの隙間解消などに関する課題についても、あわせて解決できるように協議を行っている。

問 京王よみうりランド駅南口駅前広場の横断歩道橋、エレベーターの詳細設計について。

答 人流動線のイメージとしては、駅改札口から、改修する階段もしくは、入れ替え予定のエレベーターで横断歩道橋に上がり、よみうりV通りを横断し、よみうりランドのスカイシャトル乗場付近に接続するルートとなる。

問 災害用トイレカーの整備について。

答 整備に関する財源については、都の避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援事業補助金を活用する。維持管理については、現時点で特段の財源はないが、専門業者による消毒を含めた清掃を委託し、使用後の維持管理に努めていく。

問 (仮称)稲城マイナンバーカードセンターの場所、開設のスケジュールについて。

答 開設場所は京王リトナード稲城3階、令和8年5月31日に開所予定。

公明党

問 第五次稲城市長期総合計画の後期計画初年度として重点的に取り組む施策と成果目標は。

答 5つのまちづくりの基本目標を柱として、全体のバランスに考慮し、前期と同様の成果目標に向け、取り組んでいく。

問 産婦及び1か月児健康診査事業で経済的負担の軽減および産後フォロー体制の整備を進めるに至った背景および経緯は。

答 近年、産後うつや養育環境の不安定さなど、早期に切れ目のない支援を行う必要性の高まりにより、整備が進められている。都が、都内共通で受診できる仕組みづくりなどを行うことから、市でも新たに健康診査事業と費用助成を開始する。

問 城山小学校の空き教室を利用し開室する学習支援拠点「梨の実ルーム分室」の独自の取り組みと、ふれんど平尾にある「梨の実ルーム」の協働の取り組みについて。

答 児童・生徒の状況を踏まえながら、今後、検討していく。

問 稲城駅、市役所、市立病院間を往復する無料送迎ワゴン車を運行する効果について。

答 受診者の負担軽減が図られる。市立病院の認知度の向上、受診者確保により医療収益の増加が見込まれ、経営改善につながることを期待している。

問 生活保護受給世帯へのエアコン購入などの費用の一部支給の背景と経緯について。

答 近年の猛暑により熱中症になる恐れがあるため。都が急ぎよ創設した補助事業を活用して実施するもの。

湯谷議員

問 稲城駅ホームの隙間に対する転倒・転落防止対策について。

答 転落防止ゴムの設置などにより、段差や隙間を縮小する対策を図ると聞いている。

問 バスの新路線運行の市民への周知および市民の要望をバス事業者へ伝えていくことは。

答 市広報に運行ルートやダイヤなどを掲載し、市民への説明の機会を設け、周知を図る。バスと路線バスの乗り継ぎ案内などの冊子を作成し、各公共施設で配布、市ウェブサイトに掲載する。市では、「稲城市コミュニティバス第3期見直しにおける見直し方針」などに基づき、バス事業者に要望している。今後、稲城市地域公共交通会議などで、市民ニーズなどを踏まえ、協議していく。

問 消防緊急通信指令設備の更新による効果について。

答 操作性や各設備の機能向上や「Live119映像通報システム」の導入により、的確な応急手当指導など通信指令業務の強化を図る。通信指令室を消防庁舎3階に移設により、災害対策本部との連携強化につながる。

問 災害用トイレカーの整備と平時における活用について。

答 発災時にライフラインが途絶した際の避難所の衛生環境確保や、大規模災害が発生した被災自治体へ派遣し、相互支援の態勢を強化する。貸し出しに関するルールを定め、地域行事など平時の活用を検討する。

市長の施政方針に

日本共産党



岡田 議員

改革未来の会



いそむら 議員

問 大幅賃上げ、消費税5%減税、安心の社会保障、大学授業料の値下げ、暮らしを支える国の政策実行について。

答 国の令和8年度予算において、経済と財政はいずれも国民のためのものであり、広く国民に恩恵が行き渡る予算編成を行うとしている。

問 都民のいのちと暮らしを守る取り組みについて。

答 都の令和8年度予算案において、強靱な都市を創り上げていくとともに、物価高騰への対応や治安対策など、都民の安全・安心の確保に取り組むことが必要であるとしている。

問 物価高騰のもと市民の暮らしを支える取り組みについて。

答 国や都の政策をふまえ、特定財源を確保した上で取り組むことを基本とし、必要な時期に必要な施策を実施する。

問 防災・減災対策について。

答 全国各地で発生した大規模災害での教訓を踏まえ、「自らの命は自らが守る」ことを基本とし、自助として在宅避難への備えや停電・断水時の対策強化が必要であると認識している。停電対策として、公共施設や避難所への発電機などの配備に取り組む、断水対策として、応急給水拠点での飲料水の提供や、飲料水の備蓄、災害時生活用水井戸の整備、災害用トイレカーやラップ式トイレのほか、水循環型のシャワーや手洗い器の整備に取り組んでいる。

問 学習支援拠点「梨の実ルーム分室」開設について。

答 「梨の実ルーム分室」の想定利用者数については、今後の教育相

談などを通して把握していく。運営体制については、元学校管理職などの配置を予定している。

問 全中学校の特別教室へのエアコン設置について。

答 実技教科授業を行う特別教室33教室のうち、令和7年度に設置済教室以外の9教室に設置する。令和8年度夏季休業期間を中心に工事を行う予定。

問 稲城市立イプラザについて。

答 イプラザの次期事業期間における運営などについては、事後評価などを踏まえ、今後検討するが、直営は想定していない。

問 障がい者および障がい児の福祉の充実について。

答 見直しによる手当などを受けている障害者の生活への影響については、急激な影響が出ないよう経過措置期間を設け、事前に十分に周知を行い、他の制度とも連携しながら地域生活を支援して、丁寧に進めていく。

問 国民健康保険税率の改定について。

答 国民健康保険を持続していくために、国の公費負担を増やすことについては、市では、東京都市長会を通じ、「国民健康保険制度における国の公費負担割合拡大」について、継続して要望している。

問 イバス見直しによる新路線の運行について。

答 乗降調査やご意見・ご要望を踏まえ、深刻なバス運転手不足においても、代替え手段策等を含め、稲城市域公共交通会議などで、協議を行うほか、多摩地域の自治体とも課題の情報共有を図っていききたい。

問 第五次稲城市長期総合計画の中間点検を踏まえ、令和8年度当初予算に反映した重視点および後期5カ年を見据えた行政運営の重点について。

答 各種事業の円滑かつ安定的な進捗を図るために、限られた財源を効率的かつ効果的に配分することを主眼に置いた。中間点検において財政推計を見直した結果、前期5カ年と同様に着実な行政運営を進めていく。

問 令和8年度予算編成の基本方針の背景と趣旨について、今後の事業検証や優先順位付けの際の視点、見直しの基準は。

答 厳しい財政状況のもと、持続可能な行政運営を堅持するためには、必要な行政コストは、市民にも負担してもらう必要があると判断した。事業の検証や優先順位付けは、毎年度の予算編成政策会議における審議を通じて判断する。

問 今後の財政運営の課題は。

答 多様化する市民ニーズや行政課題に対応するため、限られた財源を効率的かつ効果的に配分するとともに、新たな財源の確保に一層注力していく。

問 ことども誰でも通園制度と既存の一時預かり事業との関係性の整理方法、役割分担について。

答 ことども誰でも通園制度は、子ども視点の事業、一時預かり事業は、保護者視点の事業と整理している。役割分担については、ことども誰でも通園制度は、子どもの成長支援、一時預かり事業は、保護者支援である。

問 稲城チャレンジクラス開設を選択した判断ポイントは。

答 スピーディーに整備できると

判断した。

問 今後の地域医療体制をどのように充実させ、医療と介護の連携に活かしていくのか。

答 在宅診療体制の構築に取り組む。在宅要介護高齢者へ医療と介護の提供を図り、住みなれた地域での生活継続を推進する。

問 無料送迎ワゴン車が地域医療全体や受診行動に与える影響と得られる成果を今後の医療提供体制や市立病院の経営改善へどのように活かしていくのか。

答 アクセス面で選ばれやすく、市内開業医が患者を紹介しやすくなることで、地域医療連携の推進が図られる。地域に必要な医療提供体制を充実させ、患者数増による医療収益の増加を図ることで、経営改善につなげる。

問 遠隔手話通訳サービスの導入や発達支援体制の更なる充実を図ることとした考え方は。

答 障害者の地域における生活を支える上で、障害特性に応じた支援が必要との方針から、市の現状と照らし合わせて、必要な支援を実施する。

問 市施行4地区における土地整理事業の課題認識、課題解決に向けた取り組みについて。

答 度重なる社会情勢の変化により、事業の長期化が生じている。特定財源の確保および地域住民へ丁寧な説明を行う。

問 消防緊急通信指令設備の更新による消防機動力の充実強化について。

答 各設備の操作性や機能の向上による出場指令の迅速化・効率化を図ることで、消防機動力の充実強化を図る。



土居議員

梶浦議員

湯谷議員

岡田議員

いそむら議員

委員会で詳しく審査しました

～令和8年第1回定例会中に審査した内容は下記のとおりです～



総務委員会

議案5件、陳情1件を審査しました。

稲城市特別職の指定等に関する条例は、5件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 政策監が必要となる経緯は。

答 複雑な政策課題に対し、専門的な知識や技術を提供し、政策的企画・立案などの助言をするために設置する。

問 任期を4年とした理由は。

答 大きな政策課題に対応するため、市長と同じ任期の4年とした。

問 多摩地域で政策監を配置している自治体は。

答 昨年10月に国立市で政策監1名を任命している。

反対討論 まちづくりや開発の更なる人件費は反対のため、本条例には反対である。

採決の結果、起立多数により原案のとおり可決されました。

稲城市行政手続条例の一部を改正する条例は、2件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 公示送達はウェブサイトはどこに載せるのか。

答 告示・公告等という新たなコーナーを設置する。

問 施行日を令和8年5月21日とした理由は。

答 政令で定める日であり、5月21日となった。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市会計年度任用職員の報酬・費用弁償、期末手当及び勤勉手当に関する条例の一部を改正する条例は、2件の

質疑があり、概要は次のとおりです。

問 令和8年度に想定する支給割合は。

答 期末手当1・825月、勤勉手当1・575月で進めたいと考えている。

問 時間額の上限を5000円に引き上げる理由は。

答 ウェブデザイナーなどを雇用する際に、公募の可能性もあることから、デジタル人材の相場などを総合的に勘案した。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例は、1件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 改正が市の人事行政に与える影響は。

答 引き上げなどは、財政に大きな影響が出るが、職員の処遇は近隣市に遅れをとらない必要があると認識している。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市火災予防条例の一部を改正する条例は、4件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 指定区域は市内のどこか。

答 威光寺東側付近など、7か所である。

問 林野火災注意報や警報を発令する基準は。

答 注意報は、全3日間の合計降水量が1ミリ以下、かつ全30日間の合計降水量が30ミリ以下の場合、または全3日間の合計降水量が1ミリ以下、かつ乾燥注意報が発表されている場合に発令する。さらに、打っていることは分かるが、

引き続き、福祉手当の支給が、林野火災警報を発令する。必要であると考え、反対する。

採決の結果、起立多数により原案のとおり可決されました。

稲城市特別職の給与に関する条例は、2件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 支給を受けている人数と対象外となる人数は。

答 728人が支給を受けており、所得制限、年齢制限により、541人が対象外となる。

反対討論 見舞金を受けている約500人が対象外となってしまう。経過措置により、令和10年度からの支給停止だが、引き続きの支給が必要であると考え、反対する。

採決の結果、起立多数により原案のとおり可決されました。

稲城市立病院使用条例の一部を改正する条例は、4件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 紹介受診重点医療機関の指定を辞退する経緯は。

答 初診患者に対する選定療養費の増額による外来患者数の減少や、市立病院を直接受診したいという市民ニーズがあり、制度が稲城の医療情勢と必ずしも一致しない面があったため。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例は、2件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 子ども・子育て支援納付金を始める理由は。

答 給付を支える財政基盤として、全世代、全経済主体が、子育て世帯を支える連帯

の仕組みとして創設される。

反対討論 物価高騰で暮らしが厳しい下での負担を増やさない、子育て支援は国庫負担で強化していくことが必要と考え、反対する。

採決の結果、起立多数により原案のとおり可決されました。

令和7年度東京都稲城市一般会計補正予算(第6号)は、17件の質疑があり、概要は次のとおりです。

議案2件を審査しました。

稲城市企業誘致条例は、5件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 全部改正に至った経緯は。

答 第五次稲城市長期総合計画に、商工業の活性化やにぎわいの創出によるまちづくりの推進が重要な施策として位置づけられ、小規模事業所や飲食店の出店増加について市民から多くの要望をいただいたことによる。

問 飲食店舗賃貸奨励金の概要は。

答 貸し店舗を新たに建設し、飲食店に賃貸した場合は、固定資産税等相当額の100分の80、上限1000万円、交付期間1年間、既存店舗を新たに賃貸した場合は5万円の定額を交付する予定である。

問 旅館・ホテル営業誘致奨励金の概要は。

答 宿泊施設を開設した事業者に所有形態により類型を分け、3年間奨励金を交付する。

問 制度導入の政策目標は。

答 市民の雇用機会の拡大および地域経済の活性化により、にぎわいのあるまちづくりを創出することである。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例は、2件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 子ども・子育て支援納付金を始める理由は。

答 給付を支える財政基盤として、全世代、全経済主体が、子育て世帯を支える連帯

の仕組みとして創設される。

反対討論 物価高騰で暮らしが厳しい下での負担を増やさない、子育て支援は国庫負担で強化していくことが必要と考え、反対する。

採決の結果、起立多数により原案のとおり可決されました。

令和7年度東京都稲城市一般会計補正予算(第6号)は、17件の質疑があり、概要は次のとおりです。

建設環境委員会

議案2件を審査しました。

稲城市企業誘致条例は、5件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 全部改正に至った経緯は。

答 第五次稲城市長期総合計画に、商工業の活性化やにぎわいの創出によるまちづくりの推進が重要な施策として位置づけられ、小規模事業所や飲食店の出店増加について市民から多くの要望をいただいたことによる。

問 飲食店舗賃貸奨励金の概要は。

答 貸し店舗を新たに建設し、飲食店に賃貸した場合は、固定資産税等相当額の100分の80、上限1000万円、交付期間1年間、既存店舗を新たに賃貸した場合は5万円の定額を交付する予定である。

問 旅館・ホテル営業誘致奨励金の概要は。

答 宿泊施設を開設した事業者に所有形態により類型を分け、3年間奨励金を交付する。

問 制度導入の政策目標は。

答 市民の雇用機会の拡大および地域経済の活性化により、にぎわいのあるまちづくりを創出することである。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例は、2件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 子ども・子育て支援納付金を始める理由は。

答 給付を支える財政基盤として、全世代、全経済主体が、子育て世帯を支える連帯

の仕組みとして創設される。

反対討論 物価高騰で暮らしが厳しい下での負担を増やさない、子育て支援は国庫負担で強化していくことが必要と考え、反対する。

採決の結果、起立多数により原案のとおり可決されました。

明への更新に対して、補助率2分の1、補助上限20万円で導入費の一部補助を行う。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和7年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)は、1件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 被保険者健康診査料助成の増要因は。

答 広報での人間ドック助成の告知や、バスでの広告が結果に結びついた。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和7年度東京都稲城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)および**令和7年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)**は、いずれも質疑・討論がなく、採決の結果、いずれも起立全員により原案のとおり可決されました。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

補正予算特別委員会

議案4件を審査しました。

令和7年度東京都稲城市一般会計補正予算(第6号)は、17件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金において、その補助を選択した基準は。

答 速やかに効果が行き届くこと、また新たな事業により、広範囲にその効果を広げたいくよう事業選定をした。

問 自動ラップ式トイレを配備するに至った経緯は。

答 断水時でも、個別に密封して使用でき、避難所での感染症対策でも健康被害の防止に有効であると考えた。

問 物価高騰重点支援給付金の内容は。

答 地域密着型サービスを提供する市内の介護サービス事業者に対し、物価高騰の影響を軽減する支援を実施する。

問 プレミアム商品券事業の概要は。

答 1口(1冊)5000円、プレミアム率20%の商品券をデジタルは6万セット、紙は1万7000冊販売する。

問 中小企業省エネ化設備導入補助金の概要は。

答 製造から10年以上経過したエアコン、冷凍・冷蔵庫、給湯設備の更新や、LED照



▲補正予算特別委員会の様子



委員会視察を市政に活かす

～市民生活に深く関わる課題についての調査研究を行いました～

総務委員会

視察日 令和8年1月28日(水)～30日(金)

視察地 神奈川県横須賀市・愛知県豊田市・兵庫県神戸市

視察目的 「自治体業務における生成AIの活用について」の調査研究を進めるため、横須賀市、豊田市、神戸市の先進的事例を視察する。

調査概要 **横須賀市**：人口減少を見据え、ChatGPTをどう活用していくかについて、役所内での活用事例・利用者傾向・普及方法、市民向けの活用事例などについて確認した。生成AIを先駆的に取り入れ、内容の見直し・刷新を日々行うことで、より有用性の高い活用がされていることがわかった。
豊田市：人工衛星とAIによる水道管の健康診断について、課題や対策、効果について確認した。また、デジタル強靱化戦略における生成AIを含めた活用事例、DX人材育成などについて確認した。所管課の提案を伴走型支援によって実現しており、大きな成果につながっていると感じた。
神戸市：全国に先駆けてAI条例、利用ガイドラインなどの整備を行い、職員も市民も安心して活用できる仕組みづくりに努めていることを確認した。試行段階からアイデアやナレッジの蓄積、課題検証を丁寧に行い、実効性のある活用モデルを確立してきていると感じた。

横須賀市



豊田市



神戸市



建設環境委員会

視察日 令和8年2月2日(月)

視察地 市内農地

視察目的 「稲城市の農業の振興について（仮称）稲城市農業振興基本条例の策定に向けて」の調査研究を進めるため、市内農地を視察する。

調査概要 **南山地区(野菜栽培)**：自前の水源がなく、他所から水を運搬して対応をされていた。また、カラスやアライグマなどによる鳥獣被害の発生に苦慮しているとのことであった。区画整理事業が進む中、新たな環境下での農地継続の難しさを改めて確認した。
矢野口地区(梨栽培)：最新技術により、従来と比べ短期間で収穫ができる梨栽培を視察した。足元の防草シートを施工することで、作業の安全性の向上や移動の効率化を図っていた。生産性の向上や効率化は、後継者不足に悩む農家にとって極めて重要な取り組みであると感じた。
東長沼地区(農業体験農園)：地域の土を活かした農産物づくりが楽しめる体験農地であり、種子や苗の他、農具や資材等は農園に準備され、園主からの手厚い指導も受けられる。また、収穫祭や交流会などの様々なイベントも開催されるとのことであった。農業者同士や市民とのコミュニティ形成の場としての役割も大きいと感じ、地域の農業の核となる農業の姿を視察することができた。

南山地区(野菜栽培)



矢野口地区(梨栽培)



東長沼地区(農業体験農園)



一般質問

本定例会の3月5日から4日間にわたり、17人の議員が市政について47項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。なお、その他の質問項目については、市議会ウェブサイトに掲載しておりますのでご覧ください。

※茶色く太字になっている用語については10面で詳しく説明しています。

センシティブシティ(官能都市) 2025(15)



中田 議員

問 魅力的な街路は民有地の中だけで完結するものではない。官と民の空間を一体的に活用する空間づくりについて、歩道にオープンカフェを設けるなど、もう一步踏み込んで取り組んでほしいが、考えは。

答 賑わいと町なかの魅力向上を図るための有効な施策の一つと考えるが、都市基盤整備の状況や観光施策の取り組み、「TOKYO GIANTS TOWN」構想などを総合的に勘案し、判断する必要がある。

問 今後の観光や賑わいづくりの事業評価では、心地よく滞在できるかという質の視点を組み込むべきと考えるが、認識は。

答 質的視点の導入は、個人の感性によるところが大きく、定義が困難と考える。一律の数値基準より、アンケートの自由記載などから得られる情報が実態把握に適していると考え、意見を聞いている。

問 シビックプライドを育むのは、利便性や快適性ではなく、ここでしか味わえない体験だと思つ。地域の一員としてごみ拾いできれいにした三沢川の周りで、桜・梨の花まつりに参加するなどの機会を増やす取り組みこそ、シビックプライドの醸成につながるかと考えるが、認識は。

答 自分たちが住むまちに自ら関わり、よくしていこうという意識や、自分たちがこのまちをつくっているという誇りであり、様々な取り組みを通じて醸成されると認識している。

自転車の交通ルールについて



池田 議員

問 道路標識や道路標示で歩道を行きとされておられるときは、例外的に歩道を自転車で行けるとのことだが、市内のそれが可能な主な路線は。

答 川崎街道や南多摩尾根幹線道路などの一部の路線となっている。

問 前述以外の例外的に歩道を自転車で行くことができる条件などについては。

答 警視庁ウェブサイトによると、道路工事や連続した駐車車両などのために車道の左側部分を通行するのが困難な場合や、著しく自動車の通行量が多く、かつ車道の幅が狭いなどのために、追越しをしようとする自動車などの接触事故の危険性がある場合など、自転車の通行の安

全を確保するためにやむを得ないと認められる時となっている。

問 自転車の交通ルールにおいては、路線によっては途中から走行ルールが変わる箇所もあるなど、複雑なところもある。市民などへの自転車交通ルールの周知方法については。

答 市広報のほか、市ウェブサイトにて自転車の交通ルールについて解説動画を掲載するなど、分かりやすく周知を図ってきている。その他にも、多摩中央警察署や多摩稲城交通安全協会と連携し、市内の小学3年生を対象とした自転車免許試験や自転車利用者への各種交通安全キャンペーンなどを継続して実施している。

稲城市における「東京アプリ」の活用について



中島 議員

問 都公式アプリ(通称「東京アプリ」)の概要については。

答 都とGovtech東京が協働でデジタル技術を活用し、都民一人一人がスマートフォン一つで行政とつながり、日常生活がより便利になったと実感できる社会を実現することを目的に開発したもので、現在、東京ポイントの獲得、管理、交換や都の各部署の各種アプリの一部との連携などを実装している。

問 都が東京アプリを活用して行っている生活応援事業の内容については。

答 東京アプリを通じて物価高騰の影響を受ける都民の生活を支援およびアプリの普及促進を図る事業である。対象となる15歳以上の都民一人につき

1万1000円相当の東京ポイントが付与され、付与されたポイントは主要な民間キャッシュレス決済のポイントに交換し、買物などに利用できる。

問 東京アプリの活用方法の一つとして、手続きごとに異なる窓口やサイトを訪れずに、ワンストップで完結することができ社会的実現に向けた取組は重要と思うが、市の考えは。

答 市民の利便性向上および行政運営の効率化を図る上で有効な手段であると認識はしているが、システムの完成度や他自治体の活用状況、利用に当たる費用負担などを慎重に見極めた上で、市の政策として活用可能であるのか、十分に検討を行っていく必要があると考えている。

起立性調節障害のある児童・生徒への支援について



佐藤 議員

問 起立性調節障害は、症状に波があり、外見からは分かりにくい疾患であると言われている。担任の教員や養護教諭、スクールカウンセラーなどを含めた校内での情報共有や必要に応じた医療機関との連携など、現状の取り組みについては。

答 特別支援に係る校内委員会などにおいて、児童・生徒の障害の状態や必要な支援などについて情報共有を図るとともに、医療機関から必要な支援などについて助言を得るなど、連携を図っている。

問 起立性調節障害に対する基本的な考え方や配慮の方向性について、教育委員会として統一的な整理や共有は行っているのか。対応は各学校の判断に委ね

られているのか。

答 起立性調節障害のある児童・生徒に対し、十分な配慮が必要であることや、個々の状況によって違いがあることなどを教育委員会と学校とで共有している。また、各学校で児童・生徒の状況を面談などを通して把握し、必要に応じて関係機関と連携しながら対応している。

問 起立性調節障害への適切な理解と対応を不登校の未然防止の観点からも、重要な取り組みとして位置づけていく考えは。

答 起立性調節障害を含む様々な障害への理解を進め、障害の程度に応じた対応を行っていくことが重要と考えており、今後とも障害者理解への取り組みおよび対応を行っていく。

ゾーン30について



角田 議員

問 ゾーン30の概要および導入の経緯は。

答 警察庁の「ゾーン30による生活道路対策について」によると、これまで、一定の区域の中に交通規制を設定する方法として、スワールゾーンなどのゾーン対策が実施されていたが、ゾーン設定が困難などの理由から、全国的な普及に至らなかった。そのため、生活道路での歩行者などの安全な通行を確保することを目的として、ゾーンを定めて最高速度30キロの速度規制を実施するとともに、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、ゾーン内における速度の抑制や、抜け道として通行する車両の抑制などを図る生活道路対策として、平成23年から取

り組みを開始したと聞いている。

問 市内で指定されている区域と指定された経緯は。

答 市民などからの要望に基づき、交通管理者である警察と道路管理者である市が連携し、警視庁により、平成26年度に百村堅台地区、令和2年度に稲城第三小学校周辺地区、令和3年度に稲城第七小学校周辺地区がそれぞれ指定されている。

問 市民への周知方法は。

答 ゾーン30の入りに「ゾーン30」の路面溶着や速度規制標識および区域内が規制速度30キロであることを標示するシンボルマーク看板を設置するとともに、市ウェブサイトにて説明や指定地区図などを掲載し、広く周知を図ってきている。



ゾーン30区域の例

市民生活の向上をめざし

公園駐車場の利用状況について



榎本 議員

問 混雑緩和に向けた取り組みは。

答 スポーツ大会の主催者を通じて公共交通機関での来場を呼びかけている。また、駐車場管理受託事業者であるタイムズの専用ウェブページでリアルタイムに利用状況を確認することが可能である。さらに、令和8年度において大型バス等駐車場の整備を予定している。

問 令和5年度・令和6年度の年間利用総台数と減免利用台数の推移、将来的な料金体系や減免制度の見直しの考え方は。

答 令和5年度の利用総台数は52万8788台、減免利用台数は6万1253台、令和6年度の利用総台数は53万2109台、減免利用台数は6万2537台

で、減免利用台数の割合が総台数の約12%を占めており、同率で推移している状況である。また、混雑緩和対策として、料金体系の見直しも対策の一つとして有効と考えるが、見直し検討は考えていない。次に、減免制度については、条例および規則に基づき、適切に実施していく。

問 高齢者の外出機会の確保による健康寿命の延伸や介護予防の推進、さらには高齢者が安心して社会参加できる環境整備の観点からも、高齢者を対象とした公園駐車場の減免について検討すべきと考えるが、見解は。

答 公園駐車場の減免については、条例および規則に基づき、適切に実施していく。

市民の大事な足であるバス路線をより良いものにしていく取り組みについて



山岸 議員

問 バス事業者への要望内容は。

答 1月に市長自ら要望を行い、小田急バス株式会社には、稲城駅が終点の路線バスの市役所への延伸、新百合ヶ丘駅から市立病院への路線バスの増便、または稲城駅が終点の路線バスの市立病院まで延伸、4月から運行予定のバス平尾循環路線Cコースを若葉台駅まで延伸するよう要望し、京王バス株式会社には、若葉台駅から南多摩駅の路線バスの運行終了時間の延長または増便について要望した。

問 小田急バスに若葉台駅までの延伸を要望した理由と要望に対するバス会社の反応や対応状況、具体的な実施の見通しは。

答 若葉台駅まで延伸を要望した理由は、市民などからの要望

書や市民意見聴取会における要望などを考慮し、改めてバス事業者に検討をお願いしたものである。バス事業者の反応としては、「バス運転手不足の中で、要望に応えることは非常に難しい状況ではあるが、社内で議論して回答する」と聞いている。

問 利用者・市民の声を聞いていくことについて認識は。

答 今回の見直しについては、自治会、市民団体の代表者、学識経験者やバス事業者などで構成される稲城市地域公共交通会議などで議論するとともに、市民意見聴取会などの意見、要望などを踏まえ決定した。引き続き、稲城市地域公共交通会議などで協議を行うとともに、適切な対応に努めていきたい。

若葉台駅構内、京王よみうりランド駅構内のエスカレーター設置について



岡田 議員

問 若葉台駅のエスカレーター設置について、何度も質問をし、平成30年以降、京王電鉄株式会社への要請も続けている。京王よみうりランド駅は、駅利用者、市民の安全性・利便性の向上を図るためレイアウト見直しを行うっており、横断歩道橋やエレベーターの詳細設計も進めている状況から、駅の中にもエスカレーター設置というのは大変大事になっていくと思う。京王相模原線の駅およびエスカレーターが設置されていない駅は。

答 駅数は11駅である。エスカレーターが未設置の駅は、京王多摩川駅、京王よみうりランド駅および若葉台駅である。

問 若葉台駅構内、京王よみうりランド駅構内にエスカレーター設置を求めるべきと考えるが、認識は。

答 引き続き、京王電鉄株式会社に対し、様々な機会を捉えて要請していきたい。

問 直近の要請時期および京王電鉄株式会社の回答は。

答 南多摩市議会議長会を通じて1月に行っている。京王電鉄株式会社からの直近の要請に対する回答はないが、令和7年2月に同様の要請を実施した際には、乗降客数やバリアフリー基準、周辺施設との関連性、駅の大規模改修工事などを総合的に勘案して設置を検討しているが、現在のところ、京王よみうりランド駅および若葉台駅に設置する計画はないとの回答であった。

市民の歯と口腔の健康つへりにについて



田島 議員

問 市の基本的な考え方は。

答 稲城市健康増進計画で「乳幼児期のう蝕（むし歯）予防対策、成人期の歯周病予防対策、高齢期の口腔機能低下の改善など、ライフステージに応じた歯科保健対策を充実するとともに、誰もが身近な地域で適切な医療を受けられるよう、かかりつけ歯科医を持つことの大切さについて普及啓発し、健康で質の高い生活を営む基礎となる生涯を通じた歯科口腔保健を実現するための取り組みを推進する」としている。

問 市の具体的な取り組みは。

答 妊婦歯科健康診査のほか、幼児は歯科健康診査、成人期は歯周疾患検診、老年期は後期高齢者医療の被保険者を対象に、

後期高齢者医療歯科健康診査を実施している。

問 市民の受診状況は。

答 令和6年度実績は、妊婦歯科健康診査54人（9.2%）、1歳310人（88.1%）、1歳6か月687人（95.9%）、2歳61人（8.8%）、2歳6か月18人（2.6%）、3歳723人（98.9%）である。歯周疾患検診は、40歳の受診者122人（9.9%）、50歳165人（10.3%）、60歳172人（13.1%）、70歳133人（16.2%）である。後期高齢者医療歯科健康診査で、前年度中の年齢75歳の受診者189人（16.6%）、80歳の受診者121人（14.4%）である。

公益通報者保護法に基づく本市の公益通報制度の実効性と体制整備について



いそむら 議員

問 本市の公益通報制度は、職員などの通報対象者が通報先や保護内容を具体的に理解し、安心して利用できる実効性ある制度として機能している認識しているか。また、その認識の根拠として、どのような実態把握や検証を行っているのか。

答 理解度を把握する実態調査などを行っていないため、想定とは異なるが、十分に機能を果たしているとは言えないものと認識している。

問 ウェブサイトへの具体的な制度内容の掲載や、庁舎内、指定管理施設などでのポスター掲示など、対象者が制度を具体的に理解できる周知方法を講じる必要があると考えるが、見解は。また、制度の実効性をさらに担保するための取組をどのように進めたい。

保するため、協定書や委託契約書などで公益通報に関する事項を明記することも必要ではないかと考えるが、認識は。

答 市ウェブサイトやポスター掲示など、対応できるところから周知を進めたい。

問 本制度の実効性を確保するため、今後、周知方法の見直しや教育・研修の実施、相談しやすい環境の整備など、運用面の強化について市としてどのように取り組んでいく考えか。

答 改めて総務部全体で担当部署などの整理を行いながら、市ウェブサイトなどで制度の周知、制度の理解および円滑に進めていくための職員の育成、そして制度が活用しやすくなるような環境整備などを進めたい。

小中学生など若年層を含めたギャンブル等依存症対策の強化について



梶浦 議員

問 ギャンブル等依存症は「否認の病気」とも言われ、自ら問題を認めないために、本人が病気を認識することは困難なことが多く、その家族は借金や反社会的な行動に翻弄され、本人以上に疲弊するケースが見られる。家族や友人などが、依存症について正しい知識と理解を持ち、当事者を早めに治療や支援につなげられるよう、ギャンブル等依存症への理解を深めるための普及啓発については。

答 都がギャンブル等依存症問題啓発週間に合わせて実施している事業や相談窓口について、チラシなどの窓口への配架などにより周知している。

問 令和7年度はどのような事業であったのか。

答 日本国内では、オンラインカジノに接続して賭博を行うことは犯罪であること、SNSなどでオンラインカジノサイトの宣伝・広告することは違法であることなどが示されている。

問 都は、ギャンブル等依存症特別相談会として、相談内容に対応した専門の相談員による対面相談会を実施した。

問 オンラインカジノは、スマホなどで行うオンラインゲームではなく、犯罪であることを市立小中学校で学ぶ児童・生徒に認識していただき、未然防止策を徹底していただきたいと思います。オンラインカジノの違法性などについて、警察庁から提供されている広報啓発資料とはどのようなものか。

答 日本国内では、オンラインカジノに接続して賭博を行うことは犯罪であること、SNSなどでオンラインカジノサイトの宣伝・広告することは違法であることなどが示されている。

用語の説明

本文中の太文字の説明です。

【センシユアス・シティ】…LIFULL HOME'S総研が提案した、効率性や経済指標ではなく、五感で感じる「街の心地よさ」や「魅力」を数値化した新しい都市評価指標。

【パークPFI】…「公募設置管理制度」の通称で、都市公園の魅力と利便性の向上のため、公園の整備を行う民間の事業者

を公募し選定する制度のこと。

【アピランスケア】…病気の治療に伴う脱毛、皮膚の変化、手術跡などの外見の変化による身体的・心理的・社会的な苦痛をウィッグ、帽子、メイクなどで軽減し、自分らしく生活できるように支える包括的なケアのこと。

【用水堰】…農業用水・工業用水・水道用水などの水を川からとるために河川を横断して水位を制御する施設。

【帯工】…川底の砂などが急な流れで削り取られないようコンクリートなどで帯状に設置する固定ブロックのこと。

【東京アプリ】…東京アプリの詳細内容はQRコードを読み取ってご覧ください。



※茶色く太字になっている用語については10面で詳しく説明しています。

長峰地区の安全対策について



つじ 議員

問 長峰地区は、「星の見えるまち」をコンセプトとしているが、住民からは、防犯・安全対策として、景観を考慮した街路灯の照度アップを望む声が寄せられている。LED化により、以前と比較して明るくなったが、住民の高齢化に伴い、夜間のさらなる安全性を確保する必要があると考える。足元照明の照度を上げることにより、より明るさを確保することについては、

どの声が寄せられている。反射板の設置を以前提案し、設置していただいた経緯もあるが、経年劣化などにより、取れている。再度の反射板の設置については、市においても現場を確認するが、申し入れただければ、貼り直す作業を実施していく。

問 現行の足元照明は、LED交換の際に最大照度となるように交換しており、これ以上、器具を変えずに照度を上げることができないと考えている。

問 市に申し入れただければ、現場を確認し、設置が可能な箇所には順次対応していきたいと考えている。

だれもが楽しめる公園づくりにについて



川村 議員

問 大阪府茨木市に「おにクル」という、市民の意見を取り入れながら、様々な施設などが併設された多機能な交流拠点の複合施設がある。同市の伐採木を活用した遊具で木育体験もでき、森林環境譲与税を使用して造られている一例である。公園整備に国の森林環境譲与税を使用する事については、

問 本税の全額をナラ枯れ対策と里山管理のボランティアであるいなぎ里山レンジャーの育成に活用し、ナラ枯れ被害樹木の伐採処理と市民との協働による森林管理に努めている。今後、新たな活用方法については、先進事例などを研究していく。

問 先日、よみうりランド内にポケパークカウンターがオープン

した。また、全国各地にある「ポケモン公園」は、ポケモンローカルActsという会社が地方自治体と協力し公園を造っている。ポケモンの魅力を発信することで、足を運び同時に地域の魅力も感じてもらうことを目指しているとのこと。各都道府県がアプローチし、実現している公園も多いため、市から都へ提案する事を進めてほしいと考えるが、民間との連携について、市の考え方は、

アピランスケアの拡充と、見た目に寄り添った行政対応について



土居 議員

問 市では、がん患者へのアピランスケア支援が検討されているが、外見の悩みはがん治療の副作用に限定されるものではなく、自己免疫疾患なども含めた包括的な支援が必要である。誰もが自分らしく暮らせる市を目指し、病気などによる外見の変化に苦しむ市民一人一人に寄り添う支援について問う。アピランスケア支援の検討状況は、

問 マインナーカードなどの申請時や外見の変化に課題を抱える生徒への配慮の現状は、

問 周辺市の支援事業の内容を把握し、支援事業に必要な事項の情報収集を行っている。

問 この工事を含め、多摩川緊急治水対策プロジェクトに対する市の対応について市長の考えは、

問 アピランスケアの助成を実施する際は対象範囲について

問 当該プロジェクトに委員として参加し、多摩川整備促進協議会を通じ、国に対し、多摩川の治水安全度向上を図る事業の推進などを求めてきた。今回、市の費用負担がなく、大丸用水堰の改築工事など積極的な治水対策が図られ、非常に大きな成果を得た。今後引き続き、国へ要望していくとともに、より一層の防災・減災対策に取り組んでいく。

大丸用水堰改築工事について



北浜 議員

問 大丸用水堰改築工事の具体的な概要については、

問 国が市町村に行っている5歳児健康診査の導入支援の内容は、

問 令和元年の東日本台風と同規模の降雨による河川増水が発生した場合でも、安全に流下させることを目的に令和3年度より、流下能力の向上を図るなどの工事が行われてきた。主な内容として、既設の用水堰を撤去し、新たに床止めを設置する工事、多摩川の流れを活用し、新しい取水施設に自然流入させる仕組みを構築するための帯工を設置する工事、新たな取水施設と堤外水路を設置し、既存の大丸用水路に導水する工事である。

問 健康診査実施時の必要な経費に対する財政的支援として、母子保健医療対策総合支援事業補助金による補助を行っている。また、技術的支援として、既に5歳児健康診査を実施している自治体の状況や専門医師の知見、研究成果を踏まえて、健康診査の実施および判断に活用できる5歳児健康診査マニュアルの発行や知識普及のための研修などを行っている。

問 水質低減対策として河道断面を確保する工事が行われたことにより、市民生活における安

問 5歳児健康診査は、保護者が子供の発達の課題を認識するよい機会と考えるが、認識は、国が示すマニュアルにおいて、5歳児健康診査の特徴は、

保育所等の職員による虐待に関する通報義務について



村上 議員

問 市内で改正児童福祉法の対象となる施設の種類と施設数は、

問 対応のうち、安全保護措置、子どもに対するケアは、

問 当該施設事業者への改善の指示を適切に行っていく。また、対象となった子供のみなならず、その他の保育所などを利用する子供も含めて、十分な心のケアを行う必要があると認識している。

5歳児健康診査の導入について



湯谷 議員

問 健康診査実施時の必要な経費に対する財政的支援として、母子保健医療対策総合支援事業補助金による補助を行っている。また、技術的支援として、既に5歳児健康診査を実施している自治体の状況や専門医師の知見、研究成果を踏まえて、健康診査の実施および判断に活用できる5歳児健康診査マニュアルの発行や知識普及のための研修などを行っている。

問 5歳児健康診査は、保護者が子供の発達の課題を認識するよい機会と考えるが、認識は、国が示すマニュアルにおいて、5歳児健康診査の特徴は、

問 市における5歳児健康診査導入の考え方については、

問 5歳児健康診査は、保護者が子供の発達の課題を認識するよい機会と考えるが、認識は、国が示すマニュアルにおいて、5歳児健康診査の特徴は、

問 市における5歳児健康診査導入の考え方については、

議長公務日誌

南多摩市議会議長会 要請行動 (1月27日)

八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市の5市の議長がメンバーとなっている南多摩市議会議長会で、京王電鉄株式会社と多摩都市モノレール株式会社に要望書をお渡ししました。



多7・4・5号東長沼矢野口線 道路開通式 (3月25日)

長年整備が進められてきた都市計画道路「多7・4・5号東長沼矢野口線」の一部区間がついに開通しました。道路の開通式にてテープカットを行いました。



関東市議会議長会 定期総会 (4月23日)

関東地方の市議会議長で組織する関東市議会議長会の定期総会に出席しました。今年は群馬県高崎市で行われ、総会では、昨年度決算や今年度予算のほか、会長や都県から提出された議案の審議を行いました。



議員研修会

～主権者教育と地方議会～

令和8年2月5日に株式会社第一生命経済研究所ライフデザイン研究部の主任研究員(当時)である西野偉彦氏を講師に招き、稲城市議会議員研修会を開催しました。

主権者教育、18歳選挙権、若者参画を専門とされている西野講師から、主権者教育とは何か、様々な自治体での主権者教育の取り組みなどについて聴講しました。

若者の投票率は、他の世代の投票率と変わらないことや、主権者教育として、国や地域課題を自分の課題として捉え、自ら考え、行動する主権者像を育む必要性を学ぶことが出来ました。



お知らせ

請願・陳情について

市政に対する要望は、請願・陳情により提出することができます。

詳しい提出方法などについては市議会ウェブサイトに掲載しています。右下のQRコードをスマートフォンなどで読み取ってご覧ください。

※令和8年第2回定例会の請願・陳情の締め切りは、

6月4日(木)午後5時までです。



市議会を傍聴しませんか

次回の定例会は **6月12日(金)** 開会予定です。

市議会では、皆さまの本会議や委員会の傍聴をお待ちしております。

傍聴をご希望の方は、本会議の会期中に市役所4階 議会事務局にお越しください。

詳しい傍聴の手続きについては、議会事務局ウェブサイトに掲載しています。右下のQRコードをスマートフォンなどで読み取ってご覧ください。

また、手話通訳による議会傍聴をおこなっております。ご希望の方は、議会事務局までファクス(042-378-9737)または議会事務局ウェブサイト内のお問い合わせフォームにて事前にご相談ください。



ライブ・録画中継も しています

市議会では、本会議や委員会の様子をライブ中継しています。

直接、本会議や委員会の傍聴に來られない方でも、パソコン・スマートフォン・タブレット端末などでご自宅や外出先どこでも視聴することができます。

※ライブ中継を視聴される方は、右のQRコードをスマートフォンなどで読み取ってご覧ください。



令和8年第1回定例会での審議結果
(令和8年2月26日～3月30日)

議決結果	稲志会					新政会				公明党			日本共産党			改革未来の会		無所属		賛成	反対
	北浜けんいち	川村あや	中田中誠	鈴木のりひろ	土居のりひろ	中島健介	渡辺力	坂田たけふみ	池田英司	角田政信	梶浦みさこ	つのじ寛美	佐藤しんじ	湯谷ひろし	岡田まなぶ	山岸太一	田島きく子	榎本久春	いそむらあきこ		

条例

第1号	稲城市特別職の指定等に関する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	17	3
第2号	稲城市企業誘致条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第3号	稲城市行政手続条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第4号	稲城市会計年度任用職員の報酬、費用弁償、期末手当及び勤勉手当に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第5号	稲城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第6号	稲城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	15	5	
第7号	稲城市心身障害者福祉手当に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	17	3	
第8号	稲城市特殊疾病患者見舞金の支給に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	17	3	
第9号	稲城市立病院使用条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0	
第10号	稲城市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0	
第11号	稲城市火災予防条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0	

補正予算

第12号	令和7年度東京都稲城市一般会計補正予算(第6号)	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第13号	令和7年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第14号	令和7年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第15号	令和7年度東京都稲城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0

当初予算

第16号	令和8年度東京都稲城市一般会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	15	5
第17号	令和8年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	15	5
第18号	令和8年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	17	3
第19号	令和8年度東京都稲城市介護保険特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第20号	令和8年度東京都稲城市後期高齢者医療特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	15	5
第21号	令和8年度東京都稲城市下水道事業会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第22号	令和8年度東京都稲城市病院事業会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0

その他

第23号	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第24号	専決処分の承認を求めることについて(令和7年度東京都稲城市一般会計補正予算(第4号))	承	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第25号	専決処分の承認を求めることについて(令和7年度東京都稲城市一般会計補正予算(第5号))	承	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
第26号	稲城市都市基盤整備政策監の任命について	同	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0

市長提出議案

可 否 承 認 同 意 賛 成 反 対 議 長 欠 席